

甲行監第10号
平成27年9月4日

甲賀広域行政組合管理者 様

甲賀広域行政組合監査委員 山川 宏治

甲賀広域行政組合監査委員 白坂 萬里子

平成26年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算並びに関係帳簿及び証拠書類を審査した結果、下記のとおりその意見を提出します。

記

1 審査対象

平成26年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算

2 審査期日

平成27年8月19日

3 審査方法

審査にあたっては、管理者から提出された平成26年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等の書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

4 財政収支の状況

平成26年度の決算状況は、歳入総額 3,698,063,741 円、歳出総額 3,643,515,974 円で差し引き 54,547,767 円の剰余金を生じた。これを平成25年度、平成24年度と比較すると、次の表のとおりとなる。

実質収支額は、54,547,767 円となり、前年度の実質収支額 57,304,863 円との比較は、2,757,096 円の減であった。

(単位:円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
26	3,698,063,741	3,643,515,974	54,547,767	0	54,547,767
25	3,186,254,047	3,128,749,184	57,504,863	200,000	57,304,863
24	3,075,153,099	3,036,994,029	38,159,070	0	38,159,070

年 度	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取り崩し額	実質 単年度収支
26	△2,757,096	0	0	0	△2,757,096
25	19,145,793	0	0	0	19,145,793
24	△17,307,244	0	0	0	△17,307,244

5 財政運営状況

財政運営は、総体的に見て健全であり適切である。

歳入においては使用料及び手数料で、し尿処理手数料・浄化槽汚泥処分手数料・ごみ処分手数料を清掃手数料として、また、許可検査等手数料を消防手数料として納入を受け、全体の 11.21%を占めている。他の特定収入としては、衛生関係におけるごみ処理施設整備事業、消防関係における施設整備事業及び緊急防災・減災事業の事業実施に伴う地方債並びに国庫補助金も予定の額を収入し、全体の 14.55%となっている。これ以外の大半の部分 71.72%については、構成している甲賀市・湖南市からの負担金で賄われている状況である。

収入済額 3,698,063,741 円の予算現額 3,709,405,000 円に対する割合は 99.69%、調定額に対する割合は 99.87%となっている。また、収入未済額は 4,989,600 円となっている。未済額については清掃手数料のごみ処分手数料の過年度分において生じており、現状においては、分納により毎月確実に徴収されているが、受益者負担の公平性の観点から納入状況に注意を払い、怠りなく未済額の解消をされたい。

歳出決算額を性質別にみると次のとおりで、義務的経費の総額は 2,063,074 千円で歳出に占める比率は 56.63%、一般行政的経費は 1,030,894 千円で 28.29%、投資的経費は 549,548 千円で 15.08%となっている。

区分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	1,690,488	46.40
	扶助費	27,035	0.74
	公債費	345,551	9.49
	小計	2,063,074	56.63
一般行政的経費	物件費	717,924	19.70
	維持補修費	301,999	8.29
	補助費等	10,971	0.30
	小計	1,030,894	28.29
投資的経費	普通建設事業費	549,548	15.08
災害復旧事業費		0	0.00
積立金		0	0.00
合計		3,643,516	100.00

6 現金及び財産の管理状況

歳計現金の保管は、安全に保管されており、財産の管理についても適切な措置をされている。

7 審査結果

平成26年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算について、担当職員から説明を聞き、予算額及び収入支出の各決算額について各種帳簿、証拠書類と照合して慎重に審査を実施し、その内容について十分検討を加え精査した結果、この決算は計数的に正確であり、その内容も正当なものと認めた。

8 審査意見

人口の減少や少子高齢化による人口問題の進展により、地方自治体を取り巻く財政環境は厳しいものとなっている。そのような中、市民の安心安全を守り、快適な生活環境を維持することが主要な業務とする本組合においても組合を構成する甲賀市、湖南市からの負担金収入に支えられていることから、「経済性」、「効率性」、「有効性」の観点を常に念頭に置いて、事務事業の執行に努めることが求められている。

本組合においては、これまでの組合行政改革の取り組みの中で、行財政改革基本方針を策定し、組織体制の効率化、投資的経費の適正な計画執行、民間活力の推進等々を実行され、一定の成果が上げられていることは評価されるものである。

組合事務を事業別に見ると、滞納整理事務については、184,190,587円を引

き継いでの徴収金額は、33,339,894円となっている。両市の収納施策に違いが生じているようであるが、今後も税の公平性の確保のため滞納整理業務に取り組んでいただきたい。

次に、衛生センターで行っているし尿・ごみの処理についてであるが、し尿処理施設については、平成24年度から運転の一部を民間に委託し、年間34,086kLを処理している。下水道接続による処理量の減少に柔軟に対応しながら、経費節減に向けた民間活力の有効利用に努められたい。

ごみ処理施設では、前年度から微増の年間37,844tを処理している。ごみ処理施設整備事業として平成24年度から債務負担行為により実施してきた「白煙防止用空気予熱器改修工事」が、平成26年7月に完成し機能回復が図られている。平成7年から稼働し経年劣化していく基幹設備類に対して計画的な整備が順次必要になると想定されるが、効率的な施設整備を実施していくためにも、ごみ処理施設が今後どのように展開していくか、早期に将来像を決定すべきであろう。また、施設整備計画に併せて基金の在り方を検討されることを強く望むものである。

次に、消防関係であるが、平成26年中の火災件数は67件で前年に比べ36件の減少となっている。また、救急件数も5,620件で前年に比べ13件の減少となっている。何れも前年が過去最大の件数であったため減少に転じているが、救急出動件数は経年的には増加の傾向である。

消防施設整備においては、平成25年度から繰越明許を行い実施した消防救急デジタル無線整備工事が平成27年3月に完了し、デジタル無線システムの運用を開始している。また、甲賀分署配備の高規格救急自動車の更新、はしご付消防自動車の分解整備、その他消火・救急活動に必要な備品等の配備が効果的に図られている。今後も住民が安全で安心して暮らせるよう、消防防災体制の充実強化に取り組まれたい。

最後に、構成市の財政状況を踏まえ、経費全般についてなお一層の節減合理化を推進し、今後とも健全で効率的な財政運営に努められるよう望むものである。

以上